

科目名	担当教員名	学期
<b>事業戦略と国際税務</b> Business Strategy and International Taxation	井上 康一	後期
<b>目的</b>	<p>本講義では、日本租税法の国際的な側面のうち、法人の所得課税の問題を中心に取り上げる。具体的には、①外国法人のインバウンド（外から内へ）取引に関する課税問題と②内国法人のアウトバウンド（内から外へ）取引に関する課税問題の2つの問題領域を学習する。</p> <p>講師から初回に概括的な説明をしたうえで、2週目以降は適宜具体的な予習問題を提示し、予習済みの履修者との質疑応答を交えながらの双方向の講義を行う。</p> <p>以上を通じて、どのような形で国際税務の問題が発生しうるかを把握し、租税法の条文の読み方を学び、制度趣旨を考え、いかにして具体的な問題に当てはめていけばよいか、最終的には事業戦略との関連で国際税務の問題をどう位置づけていくべきかについての基礎を習得することを目指す。</p>	
<b>概要</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際税務に関する概説</li> <li>2. 外国法人のインバウンド（外から内へ）取引に関する課税問題（国内税法、租税条約、過少資本税制・過大支払利子税制）</li> <li>3. 内国法人のアウトバウンド（内から外へ）取引に関する課税問題（外国税額控除、外国子会社配当益金不算入制度、移転価格税制、タックス・ヘイブン税制）</li> <li>4. 総合問題の検討</li> </ol>	
<b>到達目標</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内税法及び租税条約の条文をきちんと読み、その当てはめを行う力を身につける。</li> <li>2. 条文や制度の趣旨を考える力を養う。</li> <li>3. 国際税務の問題を分析し、回答を導く力を身につける。</li> </ol>	
<b>成績評価の基準と方法</b>	<p>出席（15%）、授業中のディスカッションへの参加（15%）及び期末レポート（70%）で評価し、100点満点で素点を計算する。この素点が60点以上の学生を合格者とし、相対評価比率も考慮のうえ、素点順にA、B、C、Dの評価を決定する。不合格者（E評価）は、素点ベースで60点未満の者とする。全講義回数の50%以上に出席することが単位を与える必要条件となる。</p>	
<b>履修条件</b>	<p>租税法規を、自力で読み、理解しようとする姿勢と毎回の予習問題に積極的に取り組む努力が不可欠である。事前に所得税法及び法人税法の基本的な仕組みを理解していればなお良いが、必要に応じて基礎的な説明を行うので、所得税法及び法人税法を修得していることは必ずしも必須の要件ではない。</p>	
<b>授業計画</b>		
<b>第1週</b>	国際税務の対象領域と課税の仕組みの概説	
<b>第2週</b>	外国法人のインバウンド（外から内へ）取引に関する課税（国内税法の検討1）	
<b>第3週</b>	外国法人のインバウンド取引に関する課税（国内税法の検討2）	
<b>第4週</b>	外国法人のインバウンド取引に関する課税（国内税法の検討3）／（租税条約の検討1）	

第5週	外国法人のインバウンド取引に関する課税（租税条約の検討2）
第6週	外国法人のインバウンド取引に関する課税（租税条約の検討3）
第7週	恒久的施設・子会社を有する外国法人のインバウンド取引に関する課税
第8週	外国法人のインバウンド取引に関する課税のまとめと過少資本税制・過大支払利子税制
第9週	内国法人のアウトバウンド（内から外へ）取引に関する課税：外国税額控除と外国子会社配当益金不算入制度1
第10週	内国法人のアウトバウンド取引に関する課税：外国税額控除と外国子会社配当益金不算入制度2
第11週	内国法人のアウトバウンド取引に関する課税：移転価格税制1
第12週	内国法人のアウトバウンド取引に関する課税：移転価格税制2、タックス・ヘイブン税制1
第13週	内国法人のアウトバウンド取引に関する課税：タックス・ヘイブン税制2
第14週	総合問題の検討
第15週	講義内容のまとめと理解度チェック
テキスト 参考書等	<p>【参考書】（基礎）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『国際租税法（第3版）』増井良啓・宮崎裕子著（東京大学出版会、2015年）</li> <li>・『外国企業との取引と税務（第5版）』仲谷栄一郎・井上康一・梅辻雅春・藍原滋著（商事法務、2013年）</li> <li>・「国際税務の考え方」井上康一著（国際税務30巻1号より連載中）</li> </ul> <p>【参考書】（応用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『租税条約と国内税法の交錯（第2版）』井上康一・仲谷栄一郎著（商事法務、2011年）</li> </ul>
その他 特記事項	<p>国内税法と租税条約の関連条文のコピー、その他の参考資料は講師が用意し、事前に配布するので、特に参考書等を購入する必要はない。</p> <p>例年、意欲的に取り組んだ学生については、国際税務の問題領域を理解するとともに、条文読解力、問題分析力等の向上が見受けられるので、国際税務の考え方を身につけたい学生はぜひ積極的に参加されたい。</p>